

住吉民主商工会との協議等議事録（要旨）

住吉区役所 総務課

- 1 日 時 令和 6 年 7 月 25 日（木） 午後 7 時 00 分 ～ 午後 9 時 00 分
- 2 場 所 住吉区役所 第 3 会議室
- 3 団 体 名 住吉民主商工会
- 4 協議等の趣旨 地域経済を支える中小業者と脱炭素目標達成に向けた仕事を結ぶ要望
- 5 出 席 者
（団体側）
代表者 他 12 名
（本 市）
環境局 2 名
経済戦略局 1 名
住吉区役所 1 名 計 4 名

6 議 事

（1）省エネ設備等への助成制度による中小企業支援について（項目番号 1）

団体要望概要

- ・都市整備局の住宅省エネ改修促進事業の執行率が悪い。省エネ設備単体でも補助金が出るように補助要件を改善してほしい。また、補助金の存在を知らない人も多いので、補助金の広報活動（区民だより・市政だより（横浜市では区民だよりに掲載している））に力を入れた方がいい（意見のみ）
- ・補助金全般に言えることだが、申請を行う際の資料が多く、零細企業ではその事務に時間を割くことができない。国の事業である「省エネ住宅 2024 キャンペーン」のような、使い勝手の良い制度を大阪市独自の政策として導入し、簡単な資料で補助金が活用できるようにしてほしい。（意見のみ）
- ・異常気象により、空調だけでは熱中対策が間に合っていないので、補助金を通して、市民に向けて断熱改修の必要性を周知してほしい。（意見のみ）
- ・新たに事業者への補助金も検討してほしい。（意見のみ）
- ・令和 6 年度予算で、御堂筋に限定して脱炭素の取組を推進しているが、なぜ御堂筋で、大企業向けの支援なのか。

本市説明概要

- ・御堂筋で実施しているのは脱炭素先行地域づくり事業というもので、まずは大阪のメインストリートである御堂筋で脱炭素の取組を先進的に行い、それをモデルケースとし、市域全域に波及させていこうというものである。

(2) プレミアム付商品券、上下水道基本料金減免にかわる市独自の物価高騰対策について（項目番号4）

団体要望概要

- ・プレミアム付商品券 2022 による経済効果はあったのか。プレミアム付商品券事業は消費者の支援であって、事業者向けの直接支援を求める。中小企業決済金額は全体の 32%となり、大企業に 68%決済されている。私たちは消費喚起よりも、物価高騰対策を求めている。
- ・大阪産業創造館の支援事業について教えてほしい、効果は上がっているのか。色々な相談者がいるはず。本当に困っている人の対応ができていないのか疑問に感じる。

本市説明概要

- ・本市としては、市民生活の下支えと市内事業者の支援としてプレミアム付商品券事業を実施してきた。事業効果として普段の消費に加えて新たな消費や追加消費を生み、さらに間接的に関係業種への波及といった一定の経済効果があったものと考えている。また、直接的な支援の1つとして大阪産業創造館等による支援を行っている。
- ・大阪産業創造館では各種の経営相談を受け付けており、相談に応えるだけでなく個々の相談内容に応じた支援メニューを提案している。各分野の専門家に相談することもでき、相談者に応じた対応を行っていると考えている。

(3) 住吉区役所への経済振興課窓口設置について（項目番号5）

団体要望概要

- ・区役所の産業振興及び環境対策窓口の現状を教えてほしい。
- ・区内の事業者にとって1番身近な行政の窓口として区役所があるので、中小事業者が相談できたり、小規模事業者の実態調査をするような窓口を区役所に設置することを検討してほしい
- ・区役所に事業者から相談があった場合、当団体を紹介してほしい。
- ・区の施策等を決める際に、区内の各種団体を招いて意見交換や議論する場を提案してほしい

本市説明概要

- ・現在、区役所には中小企業者の経営相談などを直接的に受ける窓口はない。ただし、環境対策に関しては、区役所としてSDGsへの取り組みを行っている部署がある。
- ・窓口の新設については、オール大阪市として各区に中小企業向けの相談窓口を設置し専門的なノウハウを持った職員を配置するという方針が出れば、設置も可能だが、現状、限られた人員で業務を行っている中で、新たに窓口を設置して、そこに人員を割くことは難しい。
区役所職員の総数は決まっており、増えることはないので、新たな窓口を設置する場合、他の窓口から職員を回す必要がある。結果として、人員が減る窓口が出てくるため、区役所の権限で新たな窓口を設置することは難しい。
- ・大阪市における中小企業に対する経営相談等の支援は、大阪産業創造館がその役割を担っていることから、当区にご相談があった場合は、引き続き大阪産業創造館へつなげさせていただく。
- ・ご意見として承らせていただく。

(4) 大阪市役所の地球温暖化対策について（項目外）

団体要望概要

- ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に、2013 年からの市施設の CO2 排出の削減量を記載しているが、市で実施した省エネの取組みを教えていただきたい。
- ・街灯の LED 化をさらに進めてほしい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・LED 照明導入や空調改修など省エネ設備等の導入に加えて、昼休みの消灯など日頃の業務における省エネ行動に取り組んでいる。

(5) 中小企業向け融資制度について（項目外）

団体要望概要

- ・融資制度について H30 年は（申込件数 86 件・6 億 7400 万円、実行 55 件・3 億 1900 万円）だが令和 4 年（申込件数 1 件・300 万円、実行 1 件 300 万円）と大幅に申込みが減っているが、H26 年の大阪府保証協会・大阪市保証協会合併時に大阪市内事業者の皆様にご迷惑を欠ける事無く、制度融資を運用してくと表明したが、実態は悪化の一途をたどっている。合併の影響も大きいですが、制度融資窓口を原則銀行に狭めたからではないか。（意見のみ）

(6) 大阪市小規模事業者新商品開発等サポート補助事業について（項目外）

団体要望概要

- ・令和 5 年度大阪市小規模事業者新商品開発等サポート補助事業について、募集期間が短く、広報も足りていなかったため、気が付いた時には、募集が終了していた。その結果、補助上限 40 万円・補助事業者数 130 社程度・予算額 7000 万円で始まったが、申込件数 90 件・決定事業者数 75 件（令和 5 年 9 月 19 日現在）に留まり、執行予定額が 3000 万円に留まっている。広く広報媒体を活用し、さらに事業者団体にも周知するべきではないか。（意見のみ）